市政に関する一般質問

令和５年第２回定例会の一般質問には、21人の議員が登壇し、市政に関するさまざまな議論が展開されました。

各議員が行った質問のうち、１問についての質問・答弁を通告順に掲載しています。

なお、「問」部分については、各議員の草稿によるものです。

市長の市政経営方針について

流政会　青野　直

問　井崎市長は先の統一地方選挙で、①「住み続ける価値の高いまち」、②「市民の知恵と力が活きるまち」、③「市民に役に立つ市役所」の３つの経営方針を公約に掲げ信任を得た。市長の今後の市政経営に取り組む基本的な考え方について問う。

答　**市長**　①人口減少社会の日本において緑豊かで良質な住環境、快適な都市環境、安心して暮らせる長寿社会、質の高い子育てと教育環境を通じて、市民には住み続けたい、市外の方には住んでみたいまちとして、住み続ける価値の高いまちをつくることです。②行政と市民が一緒になってまちづくりをしていく、市民の企画や提案を形にしていくという考え方を表したものです。③社会状況や生活環境に合わせて変化する市民のニーズや課題をしっかり把握し、迅速かつ的確に対応できる市役所の体制づくりです。これら３つの経営方針を根幹に据え、引き続き市政経営に取り組んでまいります。

第２３回議会報告会を開催します

第２３回議会報告会を下記の日程で開催します。

皆さまのご参加をお待ちしています。

11月11日(土)

東部地区（教育福祉委員会）
時 10:00～11:30　場 東部公民館

中部地区（総務委員会）
時 13:00～14:30　場 初石公民館

11月12日(日)

北部地区（市民経済委員会）
時 10:00～11:30　場 北部公民館

南部地区（都市建設委員会）
時 13:00～14:30　場 文化会館（中央公民館）

各会場のテーマなど詳細については、10月上旬に市議会ホームページに掲載予定です。

<お問い合わせ先> 議会事務局　04−7150−6099

価値が落ちない流山市の住宅政策について

流政会　渡辺　仁二

問　本市の木造住宅耐震改修助成事業は、現在助成対象が昭和56年５月以前の住宅が対象だが、平成12年５月以前の住宅へ拡大すべきと考えるがどうか。断熱性能の高い健康省エネ住宅制度を参考に、改修費用を補助すべきと考えるがどうか。

答　**まちづくり推進部長**　平成28年４月の熊本地震における建築物被害の分析によると、旧耐震基準の住宅は、新耐震基準である昭和56年以降の住宅と比較して高い倒壊率となっています。また、建築基準法により筋交いなどの接合部の仕様が明確化された平成12年以前の住宅においても被害が確認されています。これらの状況を踏まえ、本市でも令和５年10月から助成対象の拡大を図ります。

環境部長　住宅都市である本市としては、住宅の断熱の推進がゼロカーボンシティの実現においても重要であると認識しています。健康省エネ住宅の性能基準の策定には、専門家にご指導いただきながら、制度の導入を目指します。

南流山中移転に伴う鰭ケ崎の通学路安全対策

公明党　野村　誠

問　流鉄流山線17号踏切付近はかなり狭あいで、特に踏切遮断時や雨天時は危険との声がある。安全対策としてガードレールを後退させ道路を拡幅することや待避場所として緑地帯の整備、通学ルートのう回など要望があるが、当局の見解を問う。

答　**学校教育部長**　通学路合同点検とともに、自治会や鰭ケ崎小学校見守り隊などと意見交換・現地立ち会いを行い、対策の検討や整備を進めています。具体的には車両へ注意喚起を促す看板の設置、外側線や横断歩道のカラー化など路面標示の整備や補修、カーブミラーの新設、歩行者だまりの確保や危険な交差点の視距確保のための用地取得などです。また、徒歩通学者と自転車通学者の分散のため、坂川沿いの経路も含め、幅広くルートを検討し、付随した安全対策を実施します。さらに、流山警察署と共に、流山警察署と共に鰭ケ崎団地自治会とゾーン30プラスの導入について協議を進めており、鰭ケ崎地区全体の安全性を高める対策を実施します。

不登校児童生徒への支援強化について

公明党　桑畑　伴子

問　不登校児童生徒の増加が課題となる中、①不登校児童生徒の現状と課題をどのように捉えているか。②保護者へのサポート強化も必要と考えるがどうか。③進学サポートと共に、進学先との連携など、細やかな支援が必要と考えるがどうか。

答　**教育長**　①本市の不登校児童生徒数については、全員の状況を把握しています。学習機会の確保のため、不登校児童生徒や保護者に対して民間施設など多様な居場所の情報提供が必要だと考えています。②保護者の不安軽減、支援の重要性は認識しています。本市では、保護者が互いに情報を共有し、不安軽減につなげられるよう不登校親の会を開催しています。③各中学校においては、不登校生徒や保護者が進路を選択する際に、不安が軽減されるよう２者面談、３者面談を実施するなど丁寧な相談を心がけています。また、進学後の学校生活が円滑に送れるように必要な情報を高等学校へ引き継ぎ、生徒の支援につなげています。

生活扶助引き下げ違法判決、市は受け入れよ

阿部　治正

問　①デフレ調整において国が物価を生活扶助基準改定の根拠としたことの是非について、判決趣旨の認識を問う。②生活扶助相当ＣＰＩは問題だと批判があるが、判決趣旨の理解について問う。③市は控訴を取り下げるべきではないか。

答　**健康福祉部長**　①生活扶助基準の水準の調整は国民の消費実態に準拠して行われるべきであり、その要因そのもの、または国民の消費実態以外の要因に準拠して調整を行ったことは、合理性を欠くと判断されたと認識しています。②一般世帯と生活保護受給世帯の消費構造を比べると、テレビなどを含む品目類は乖離（かいり）しており、可処分所得の増加の有無や程度を判断できるものではなく、生活扶助相当ＣＰＩの消費構造と生活保護受給世帯の消費構造の異同について、適切に反映していると認めることはできないと判断されたと理解しています。③市が控訴人から離脱することは適切でないと理解しています。

本市の福祉施策について

公明党　岡　明彦

問　①視覚障害者や高齢者など、誰にでも優しい情報のユニバーサルデザインに向け、各種通知などに音声コードを積極的に取り入れるべきと考えるがどうか。②支援が必要な人と支援する人を結ぶ媒体として、ヘルプシールを導入してはどうか。

答　**健康福祉部長**　①音声コードは、視覚に障害のある方だけでなく、文字が読みづらいという高齢者にも活用いただけます。専用の機器の必要はなく、スマートフォンのアプリを利用し音声コードを読み上げる仕組みで、手軽に利用でき、幅広い活用が見込まれます。広く市民に向けてお知らせをするパンフレットやチラシなどに順次導入を図ります。②議員ご提案のヘルプシールは、より具体的にご自身の状況、例えば内部障害を有する方や精神に障害がある方など、外見からは援助を必要としていることが分かりにくい方がヘルプカードと併せて使用することで有用であると考えることから、９月中を目途に導入していきます。

観光施策～外国人観光客誘致について

森田　洋一

問　インバウンド需要が復活傾向にある。過去の一般質問で、英語圏、スペイン語圏への対応が重要と指摘した。プロモーション効果検証、担当者のスキルアップ、直前のガイド依頼の動向を重視し、集客アップにつなげるべきと考えるがどうか。

答　**市長**　本市でも最新のインバウンド情報収集や動向把握、プロモーションの効果検証は重要であると認識しています。

情報収集、動向把握については、市内ホテルから外国人宿泊客のデータ把握、流山ＳＧＧクラブと流山おおたかの森駅前観光情報センターから観光動向ヒアリングを実施しています。本年５月の宿泊客数上位は、１位がアメリカ、２位が台湾でした。また、外国人が興味を持ったものとして、着物、古民家、煎餅など、日本ならではのものが人気であったと報告を受けています。

引き続き最新の情報や動向把握に努め、プロモーションの効果検証を行い、最新のトレンドに即した施策を推進します。

用語解説　SGGと流山SGGクラブ・・・SGGは、Systematized Goodwill Guides（善意通訳組織）の略。流山SGGクラブは、日本政府観光局（㈱国際観光振興機構）が提唱・推進する善意通訳普及運動に賛同し、登録した会員によって構成されたボランティア・ガイド組織。